

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0109 - 02

事務事業名	情報化に伴う人材育成経費	担当組織	政策経営部	情報管理課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性									
事業を構成する予算事業	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	一般	計画事業No.		
	単独ノ補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール				
	① 情報化に伴う人材育成経費				② ICT推進事業経費(「特別研修」予算について、令和6年度から①に統合。)				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系(令和5年度基本計画)									
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営				政策				
施策					政策番号				
関連する個別計画	豊島区DX推進計画、ICT研修実施計画(令和4年度策定、毎年改定)				計画策定年度	令和4年	計画期間	令和4～7年度	

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1)実施の対象 (具体的に記載)	①職員 ②職員がICTツール活用を向け、自身の業務へ導入を促進する「ICTリテラシーの向上」を推進							
(2) 事業の目的・ 期待する効果	①職員、情報化推進員の情報化に関する知識・能力を向上する ②より多くの職員がICTツールを活用し、自主的に各分野の業務に導入することによって、業務効率化がより一層進展する							
(3)事業概要	①急速に進展する行政の情報化や、高度な情報処理技術の習得を目指し、職員の能力アップを図るための研修計画を作成し、受講の推進を図る ②民間外部人材(講師依頼)による職員教育(寺子屋ICTプロジェクト)の実施によるDX人材の育成							

(4) 目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	①急速に進展する情報化や、高度な情報処理技術等を学ぶため、情報管理課職員等が民間の有料研修を受講 ②特別研修「寺子屋ICTプロジェクト」を年5回開催し、実務上の業務課題などをテーマとして取り上げ、具体的なデジタル技術の活用法・解決法などについて、ワークショップスタイルで話し合いながらトレーニング実施した。最終的に取りまとめた提案内容を成果報告会で発表							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)(実績)(達成率)		6年度(計画値)	
		①民間有料研修の受講者数	↗	人	16	20	19	95.0	20
		②特別研修受講者数	→	人	15	20	14	70.0	20
		③							
	指標の説明	①情報化に関する、民間の有料研修を受講した職員の延べ人数 ②当初想定していた年間受講者数(平均)							
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①予算の一部を課内集合型の研修に切り替えたことにより、受講機会が減少したため。 ②広く庁内へ募集を掛けたが受講生の応募が減少した。(希望性)						

(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)(実績)(達成率)		6年度(計画値)	
		①情報セキュリティ研修の受講者数	↗	人	1,717	1,800	2465	136.9	2,500
		②特別研修開催回数	↗	回	4	4	6	150.0	5
		③							
	指標の説明	①情報セキュリティ研修を受講した人数 ②特別研修「寺子屋ICTプロジェクト」の開催回数							
	達成状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		4年度		5年度			6年度		
		予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R5決算比)	
事業費		A	5,352	3,640	4,650	3,557	76.5%	4,350	793
財源内訳	国、都支出金	B							0
	使用料・手数料								0
	地方債・その他								0
	一般財源	C=A-B	—	3,640	—	3,557		4,350	793
正規職員人数※小数点第1位まで		0.2	名	0.2	名		0.1	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.1	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	A	根拠	成果指標は目標に達成していないが、研修内で検討した内容について、実際に予算化された事業も出てきている。				
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題 研修受講者数を増加するとともに、周囲の職員へ知識の共有を図る							
	②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)							
(2)業務(事務)改善に向けての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取り組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	より効果的な研修実施に向けて、メニュー内容や開催方法等を毎年見直している。				
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。							
	①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲) 研修受講者数を増加するとともに、周囲の職員へ知識の共有を図る							
	②現状の実施状況における所管課の認識							
	事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	環境変化に合った研修を受講するから。				
	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	同種の研修メニューが他に存在しない				
	サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	他の事業(研修)と比較しても妥当な金額である				
	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名					
	③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況							
	対応、改善を既にを行った	はい	はい	取組内容及び効果	意思決定層(係長級)に参加いただくことで、提案内容の実行性を担保	予算措置	無	
はい・いいえどちらも(はいの場合は更なる対応・改善の予定)								
対応、改善の予定	無	無	対応、改善の予定がない理由	今年度、事業の対応(改善)を変更したため				
有	対応、改善の内容				予定時期			
	予算措置	有	予算措置を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由			
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	独自の研修メニューを実施する必要があるため				
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。							
	①区が実施する理由(複数選択可)							
	☐ 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。						
	☐ 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)						
②区民ニーズ								
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(成果)		指標番号(活動)		サービス利用者数	
			推移		推移			
有・無どちらも								
区民ニーズに対する認識	「職員のICTリテラシー」を向上させ、全庁的な業務の改善を強固に進めていく							

総合評価(d)=a+b+c	ランク1
---------------	------

4.【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	・本区のDXを着実に推進していくために、全職員のICTリテラシーの向上は欠かすことができない。また、監査委員監査においても、ICT人材の育成は必要であり、経費を削減しないよう求められている。 ・情報管理課職員…急速に進展する情報化や高度な情報処理技術等を学んでいくためには、民間の有料研修の受講が最善であり、引き続き、職員の情報化に関する知識・能力の向上を図っていく。 ・一般職員…ICTリテラシー向上のために行っている「寺子屋ICTプロジェクト」についても、全部局からの参加かつ参加人数に偏りがないよう、すそ野を広げる取り組みを行っていく。また、J-LIS主催のe-ラーニングについては募集の機会を増やすなど、申込者数の増加に向けた取り組みを行っていく。		
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	・予算額は約70万円減少したが、実績額は約8万円の減であり、執行率は大きく増加した。 ・情報管理課職員…民間の有料研修など、積極的に研修を受講し、情報化に関する知識・能力の向上を図った。また、課内OJTで、知識の共有を図った。 ・一般職員…ICTリテラシー向上のために行っている「寺子屋ICTプロジェクト」についても、全部局からの参加かつ参加人数に偏りがないよう、すそ野を広げる取り組みを行った。また、J-LIS主催のe-ラーニングについては募集の機会を増やし、申込者数が増加した。		
改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)	予定通りに進んだ	根拠	外部研修はほぼ計画どおりの人数が受講した。外部講師による研修は参加者に偏りなく実施できた。

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	・予算額が減少した民間有料研修について、複数コースをまとめて申し込むと安価になるバックを活用するなど、受講機会を確保する。 ・寺子屋ICTプロジェクトの第1回を5月に開始し、9月までにワークショップ内での検討結果(施策提案)をとりまとめ、10月に区長プレゼンを開催する。		
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	なし		
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	継続して実施		
④令和6年度の事業進捗状況	・情報セキュリティ研修は、9月に開講予定であり、準備を進めている。 ・民間有料研修は、現時点でのべ10人が受講予定であり、目標値の半分のため、さらに受講を促していく。 ・寺子屋ICTプロジェクト第4期実施。受講生20名		
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	なし		
⑥上記⑤に対する対応	なし		

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望（f）	現状維持	根拠	本事業の主な取組みである寺子屋ICTが5年間（～R7）の実施計画となっている。
今後の事業の方向性（d+e+f） （現状の評価および施策評価を踏まえた評価）	A	※eは該当の事業のみ加味	
上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載（改善方法、課題への対応など）			
寺子屋ICTプロジェクトは令和7年度で一区切りとなる。一方で、デジタル技術の進化に伴い区政のDXに対するニーズは高まっているため、令和8年度以降の取組みについてはより実践的で、また各部局に取り組み内容がより浸透するよう、抜本的な見直しを図っていきたい。			